

2022年4月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

ウクライナ情勢は混とんとして停戦への行方も見えぬままズルズルと長期化するとの見方が広まって、マーケットは戦況への反応が鈍くなっているようです。市場変動幅を示し恐怖指数とも呼ばれるVIX指数は、紛争が始まって暫しはマーケットの動揺状態の水準とされる30台で、世界中の株価が大きく切り下がっていましたが、3月中旬から割安水準に対する買い意欲が生じて、投機筋の買戻しが連鎖するようになり基調で安定し、VIX指数も20台前半で落ち着いて新年度入りです。

一方では、対露経済制裁強化が原油や天然ガス価格を押し上げて、世界的なインフレ高進懸念が高まる中で、米利上げペースが加速するとの見方から金利差拡大で円が売られ、対ドルで一時2015年以来の125円台まで円売りが進行しました。当社のグローバル系2ファンドは、円安の追い風で基準価額が急速に回復へ向かいましたが、米欧ではアフターコロナの景気急回復の息切れも出始めており、決して視界良好とはいえない外部環境です。

インフレ鎮静化が遅れ、金融引き締め傾向が更に強まれば、实体经济は景気後退局面入りも視野に入ります。無論長期投資家にとっては何もジタバタすることなく、次の回復局面を忍耐強く待ちながら、マーケットの調整場面では安く仕込んでパワーを蓄えておく時と心得てください。

戦後秩序が失われて独善的な軍事侵攻が現実化したことで、社会環境は激変ですが、そうした転換に適応すべく経済活動は将来を見据えて動き、長期投資マネーはそうしたパラダイムシフトを次なるリターンの源泉と据えることが出来る存在なのです。市場の振幅や基準価額の上下にも動ずることなく、实体经济の復元力とダイナミズムを感じながら、粛々と進んでまいりましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社(セゾン投信株式会社含む)からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00～17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合 (分配金再投資専用)

3月の市場動向

株式

金融緩和の縮小が打ち出されたものの、金融緩和環境が長期間継続するとの見方が維持されたことを背景に上昇

物価の上昇が続いていることを背景に米国でゼロ金利政策が解除され、ユーロ圏でも量的緩和の早期縮小が打ち出されたものの、物価の上昇は一時的で、緩和的な金融政策が継続するとの見方が維持されたほか、ロシアとウクライナの停戦交渉が進展することへの期待が高まって上昇しました。

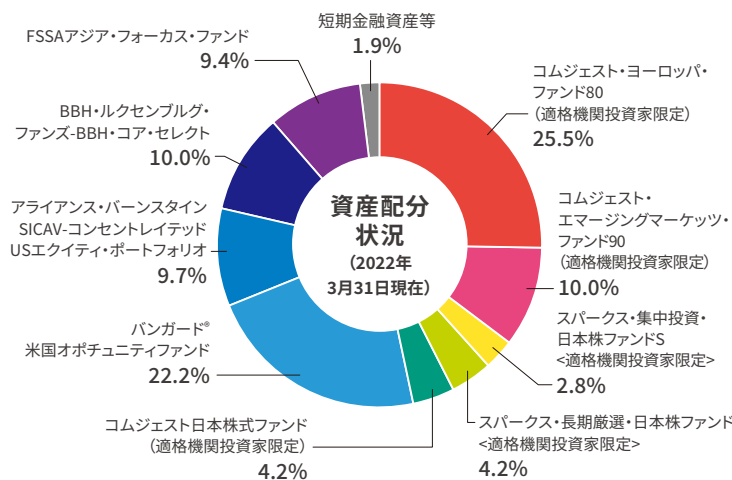
為替

金融緩和の縮小観測が強まったドルがユーロに対して上昇。円は大幅に下落し、対ドル、対ユーロで円安

金融緩和の縮小観測が強まるなかでも米国で景気の先行きに対する相対的に楽観的な見方が維持されたことを受けてドルが堅調に推移し、ユーロが軟調に推移しました。円は米国や欧州で金融緩和が縮小に向かうなかで日本銀行が金融緩和を維持する方針を示したことを背景に大幅に下落しました。

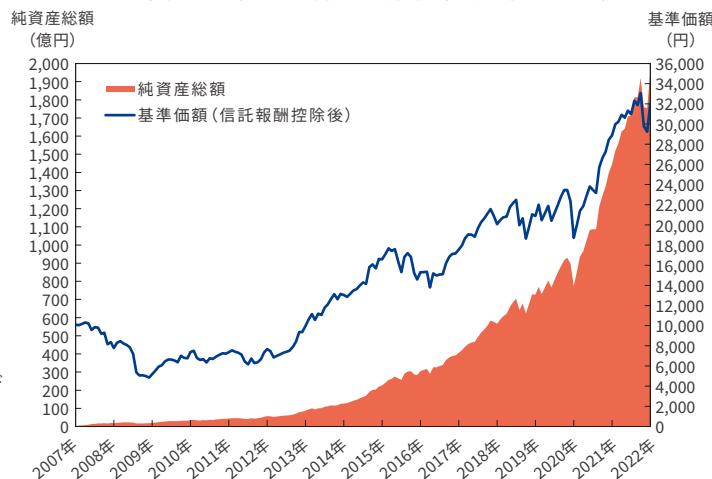
基準価額と純資産総額及び騰落率 (2022年3月31日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
32,064円	1,957.3億円	220.64%	9.71%	3.52%	11.01%



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

基準価額と純資産総額の推移 (設定来 / 月次)



3月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末とほぼ変わらず、月末時点で約1.9%です。

ポートフォリオマネージャーからの一言

株式投資の期待リターンは高い一方で株価の変動幅は大きく、株価は価値を上回って上昇することがありますが、長期的には株価は価値を反映していくと考えられることから、価値を上回る株価で購入すると、資産を失う可能性が高まります。そのためどのような状況においても長期的な視点で調査を行い、価値に対して割安な価格で購入することが資産を守るために最も重要なことだと認識しており、市場に楽観的な見方が広がっている時こそ、規律を重視して注意深く行動する必要があると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

ファンドの特色

- **世界中の株式に投資**
投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる世界の株式に投資を行います。
- **国際分散投資**
複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。
- **アクティブファンドに投資**
主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。投資対象ファンドは、企業分析をしっかりと行っていることや、長期的な視点で運用されていること、手数料が適正なことを選定条件としています。
- **原則として、為替ヘッジは行いません**

※詳細はセゾン投信HPに掲載しております「運用レポート (詳細版)」をご覧ください。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。(「価格変動リスク」)また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。(「為替変動リスク」)その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日(決算日)の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込日	原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク証券取引所休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドン証券取引所休業日、ロンドンの銀行休業、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には申込みの受付を行いません。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」(少額投資非課税制度)および「ジュニアNISA」(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。当ファンドは「つみたてNISA」(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)の適用対象です。 ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用:
ファンドの日々の純資産総額に年0.572%(税抜年0.52%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.34%±0.2%程度(税込)となります。
※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社:セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社:野村信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社:セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。